

株 主 各 位

東京都文京区後楽二丁目3番21号
住友不動産飯田橋ビル
株式会社プロシップ
代表取締役社長 川久保真由美

第49回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第49回定時株主総会を下記により開催致しますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年6月19日(火曜日)午後6時までには到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年6月20日(水曜日) 午前10時
(受付開始 午前9時)
 2. 場 所 東京都新宿区西新宿二丁目7番2号
ハイアットリージェンシー東京 地下1階『飛鳥』
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第49期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第49期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)計算書類報告の件
- 決議事項
- | | |
|-------|----------------------------|
| 第1号議案 | 剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名選任の件 |
| 第3号議案 | 役員賞与支給の件 |

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎総会ご出席者へのおみやげはご用意しておりませんので、予めご了承いただきますようお願い申し上げます。
 - ◎株主懇談会は開催いたしませんので、予めご了承いただきますようお願い申し上げます。
 - ◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <http://www.proship.co.jp>)に掲載させていただきます。

(提供書面)

事業報告

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用状況の改善が継続し、個人消費が増加基調をたどるなど、総じて緩やかな回復傾向が続きました。一方で、地政学的リスクの拡大や、海外の政治及び経済動向の不確実性、金融資本市場の変動による影響など、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが主力とする固定資産管理システムの分野においては、グローバル対応、ガバナンス強化、さらには業務の生産性向上等の観点から戦略的なシステム投資を検討する企業が増えています。特に足元ではIFRS（国際会計基準）の適用社数が増加するなかで、2019年1月1日以降開始する事業年度から適用されるIFRS（国際会計基準）におけるリース会計基準の変更は業務に与える影響度が大きいことから、これを契機に固定資産管理システムの再構築を検討する企業は増加しております。

このような状況下で当社グループは、主力である固定資産管理ソリューションにおいて、海外24ヶ国の現地税制への対応を行い、グローバルで統一した固定資産管理を可能としました。さらに、IFRS（国際会計基準）におけるリース会計基準への対応等を業界で最も早く対応する等、企業のグローバルでの経営管理体制を強化し、業務を改善・効率化するソリューションとして、上場大企業や中堅企業をターゲットに提供してまいりました。一方で、一部で不採算となる案件が発生していることで、売上原価が増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,347百万円（前連結会計年度比5.7%増）、営業利益1,441百万円（同6.7%減）、経常利益1,471百万円（同6.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,010百万円（同4.8%減）となりました。

セグメント別の状況は次の通りであります。

パッケージソリューション事業におきましては、固定資産管理ソリューションにおいて、I F R S（国際会計基準）対応等を機会とした新規ユーザーの獲得や既存ユーザーへの追加案件獲得等の営業活動を積極的に行ってまいりました。一方で、一部不採算案件が発生したことから、売上原価が増加いたしました。この結果、売上高は4,176百万円（前連結会計年度比6.1%増）、営業利益は1,419百万円（同5.8%減）となりました。

その他事業におきましては、既存顧客の受託開発や運用管理等の対応を行ってまいりましたが、顧客のシステム投資動向の影響から、受注が減少いたしました。この結果、売上高は170百万円（前連結会計年度比3.8%減）、営業利益は21百万円（同43.9%減）となりました。

品目別売上高

品目別	第48期 (平成29年3月期)		第49期 (平成30年3月期)		前連結会計年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
パッケージソリューション事業	3,934,912	95.7	4,176,794	96.1	241,881	6.1
その他事業	177,711	4.3	170,923	3.9	△6,788	△3.8
合計	4,112,624	100.0	4,347,717	100.0	235,093	5.7

- ② 設備投資の状況
特記すべき事項はありません。
- ③ 資金調達の状況
特記すべき事項はありません。
- ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況
該当事項はありません。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況
該当事項はありません。

- ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況
該当事項はありません。

- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況
該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第46期 (平成27年3月期)	第47期 (平成28年3月期)	第48期 (平成29年3月期)	第49期 (当連結会計年度 平成30年3月期)
売 上 高 (千円)	3,515,863	3,566,215	4,112,624	4,347,717
親会社株主に帰 属する当期純利 益 (千円)	746,864	817,239	1,061,713	1,010,919
1株当たり当期純利益 (円)	202.99	219.04	142.11	136.30
総 資 産 (千円)	7,232,656	7,789,235	8,595,104	9,456,549
純 資 産 (千円)	6,069,422	6,620,640	7,141,085	8,026,213
1株当たり純資産額 (円)	1,621.13	1,756.91	967.86	1,058.30

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第46期 (平成27年3月期)	第47期 (平成28年3月期)	第48期 (平成29年3月期)	第49期 (当事業年度) (平成30年3月期)
売 上 高 (千円)	3,329,316	3,429,776	4,001,790	4,235,680
当 期 純 利 益 (千円)	724,028	804,321	1,052,281	1,003,306
1株当たり当期純利益 (円)	196.78	215.58	140.85	135.27
総 資 産 (千円)	7,006,979	7,566,154	8,355,204	9,205,913
純 資 産 (千円)	5,873,064	6,411,364	6,922,377	7,799,893
1株当たり純資産額 (円)	1,568.26	1,701.10	938.03	1,028.24

(注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 1株当たり純資産額は期末発行済株式総数により算出しております。

3. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いましたが、第48期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算出しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社プロシップフロンティア	30百万円	100.00%	コンピュータのソフトウェア開発の受託 運用管理の受託

(4) 対処すべき課題

当社グループがメインとしている業務アプリケーションシステムの分野においては、IFRS（国際会計基準）を適用する企業数の増加、海外のグループ会社を含めたガバナンスの強化、働き方改革に代表される業務生産性の向上等が強く求められております。

これらの課題に対し、AI（人工知能）やRPA（ロボットによる業務自動化）といった新しいテクノロジーを用いたソリューションが求められる等、システムに対する顧客のニーズは、ますます高度で複雑性を増しております。

当社グループにおいては、基本理念であるSpeciality for Customerを基軸に、Speciality（専門性）の高い製品・サービスの提供を継続して行うことで、顧客の企業価値向上につながる高い提案力を発揮し、他社と差別化された新しい製品・サービスの開発及び提供を行ってまいります。

また、ソフトウェア業界においては人材獲得競争が厳しい状況にあります。人事報酬制度の見直しや教育研修体制の強化等を通じ、スキルの高い優秀なスタッフの獲得及び有能な人材の育成を進めていくことで、営業・開発体制をさらに強化してまいります。

(5) 主要な事業内容（平成30年3月31日現在）

- ・コンピュータのソフトウェアパッケージの開発販売
- ・コンピュータのソフトウェア開発の受託
- ・経営・コンピュータシステムに関するコンサルタント業
- ・運用管理の受託

(6) **主要な営業所及び工場**（平成30年3月31日現在）

本 店 東京都文京区

西 日 本 支 社 大阪府大阪市

(7) **使用人の状況**（平成30年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度比増減
パッケージソリューション事業	147 (5) 名	10名減 (2名減)
その他事業	7 (-)	- (-)
全社（共通）	6 (2)	1名減 (1名増)
合計	160 (7)	11名減 (1名減)

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている使用人数は、管理部門に所属しているものであります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
153 (7) 名	11名減 (1名減)	34.5歳	8.9年

- (注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) **主要な借入先の状況**（平成30年3月31日現在）

該当事項はありません。

(9) **その他企業集団の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

2. 株式の状況 (平成30年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 29,760,000株
- (2) 発行済株式の総数 7,529,800株
- (3) 株主数 2,302名
- (4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 N S D	1,580千株	20.98%
鈴 木 勝 喜	1,217	16.17
株 式 会 社 イン タ ー ナ ル	525	6.98
STATE STREET BANK AND T R U S T C O M P A N Y 5 0 5 2 2 4	447	5.93
石 田 涉	281	3.74
K B L E P B S . A . 1 0 7 7 0 4	264	3.51
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED S T O C K F U N D (P R I N C I P A L A L L S E C U R I T I E S P O R T F O L I O)	254	3.37
日 本 マ ス タ ー ト ラ ウ ト 信 託 銀 行 株 式 会 社	224	2.98
長 谷 部 政 利	205	2.72
株 式 会 社 光 通 信	171	2.27

(注) 持株比率は自己株式 (866株) を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

発行済株式の総数は、ストック・オプションの行使に伴う新株発行により14,200株増加しております。

3. 新株予約権等の状況

(1) 当事業年度の末日における当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

		第6回新株予約権	第7回新株予約権
発行決議日		平成27年10月27日	平成29年9月4日
新株予約権の数		1,865個	3,368個
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 373,000株 (新株予約権1個につき 200株)	普通株式 336,800株 (新株予約権1個につき 100株)
新株予約権の払込金額		新株予約権と引換えに払込みは要しない	新株予約権と引換えに払込みは要しない
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権1個当たり 224,800円 (1株当たり 1,124円)	新株予約権1個当たり 223,900円 (1株当たり 2,239円)
権利行使期間		平成29年11月14日から 平成32年11月13日まで	平成31年9月20日から 平成34年9月19日まで
行使の条件		注	注
役員 の 保有状況	取締役 (監査等委員を 除く)	新株予約権の数： 200個	新株予約権の数： 320個
		目的となる株式数： 40,000株	目的となる株式数： 32,000株
	保有者数： 5名	保有者数： 4名	
	取締役 (監査等委員)	新株予約権の数： 60個	新株予約権の数： 120個
目的となる株式数： 12,000株		目的となる株式数： 12,000株	
保有者数： 3名		保有者数： 3名	

- (注) 1. 新株予約権者は、当該新株予約権の行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員（顧問、相談役を含む）の地位を保有していることを要する。
2. 平成28年10月1日付で行った1株を2株とする株式分割により、「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」は調整されております。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

		第7回新株予約権	
発行決議日		平成29年9月4日	
新株予約権の数		3,368個	
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式336,800株 (新株予約権1個につき100株)	
新株予約権の払込金額		新株予約権と引換えに払い込みは要しない	
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権1個当たり223,900円 (1株当たり2,239円)	
権利行使期間		平成31年9月20日から 平成34年9月19日まで	
行使の条件		注	
使用人等への 交付状況	当社使用人	新株予約権の数	3,240個
		目的となる株式数	324,000株
		交付者数	158名
	子会社の役員及び使用人	新株予約権の数	128個
目的となる株式数		12,800株	
交付者数		9名	

(注) 新株予約権者は、当該新株予約権の行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員（顧問、相談役を含む）の地位を有している事を要する。

4. 会社役員の状況

(1) 取締役の状況（平成30年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役会長	鈴木勝喜	
代表取締役社長	川久保真由美	
代表取締役副社長	山口法弘	システム営業本部長
取締役	鈴木資史	開発第3本部長
取締役（監査等委員・常勤）	島田裕正	
取締役（監査等委員）	鈴木洋	
取締役（監査等委員）	遠藤利夫	

- (注) 1. 取締役（監査等委員）島田裕正氏、鈴木洋氏及び遠藤利夫氏は、社外取締役であります。
2. 情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するため、常勤の監査等委員を置いております。
3. 当社は取締役（監査等委員）島田裕正氏、鈴木洋氏及び遠藤利夫氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

その契約内容の概要は、次の通りであります。

1. 社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度としてその責任を負う。
2. 上記の責任限度が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

(3) 取締役の報酬等

① 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	支給人数	報酬等の総額
取締役（監査等委員を除く）	5名	59,536千円
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	3 (3)	13,921 (13,921)
合 計 （うち社外役員）	8 (3)	73,457 (13,921)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役（監査等委員を除く）の報酬額は、平成27年6月25日開催の第46回定時株主総会において、年額120,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 取締役（監査等委員）の報酬額は、平成27年6月25日開催の第46回定時株主総会において、年額20,000千円以内と決議いただいております。
4. 上記の報酬等の総額には、以下のものが含まれております。
- ・当事業年度における役員賞与引当金の繰入額15,450千円（取締役（監査等委員を除く）4名に対し13,500千円、取締役（監査等委員）3名に対し1,950千円）。
 - ・ストック・オプションによる報酬額6,540千円（取締役（監査等委員を除く）5名に対し4,769千円、取締役（監査等委員）3名に対し1,771千円）。
5. 取締役の報酬等の総額には、平成29年4月30日付で退任した取締役1名を含んでおります。なお、当事業年度末日現在の会社役員の数、取締役（監査等委員を除く）4名、取締役（監査等委員）3名であります。
6. 支給人数の合計は、実際の支給人数を記載しております。

② 当事業年度に支払った役員退職慰労金

平成29年6月21日開催の第48回株主総会の決議に基づき、当事業年度中に退任した取締役（監査等委員を除く）1名に対し、400千円の役員退職慰労金を支給しております。

③ 社外役員が親会社及び子会社等から受けた役員報酬等の総額 該当事項はありません。

(4) 社外役員等に関する事項

- ① 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
該当事項はありません。
- ② 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況及び当社と当該他の法人等との関係
該当事項はありません。

③ 当事業年度における主な活動状況

	活 動 状 況
取締役（監査等委員） 島田裕正	当事業年度に開催された取締役会17回のうち17回に出席し、監査等委員会13回のうち13回に出席致しました。長年にわたり金融機関及び前職において財務、人事及び総務等に関する業務に携わっており、取締役会において、意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において、当社管理業務について適宜、必要な発言を行っております。
取締役（監査等委員） 鈴木 洋	当事業年度に開催された取締役会17回のうち17回に出席し、監査等委員会13回のうち13回に出席致しました。長年にわたりシステム開発に携わってきた専門的見地から意見を述べるなど、取締役会において、意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において、当社開発業務について適宜、必要な発言を行っております。
取締役（監査等委員） 遠藤利夫	当事業年度に開催された取締役会17回のうち17回に出席し、監査等委員会13回のうち13回に出席致しました。長くシステム業界に携わってきた専門的見地から意見を述べるなど、取締役会において、意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において、当社営業業務について適宜、必要な発言を行っております。

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第25条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が4回ありました。

5. 会計監査人の状況

(1) 名称

新日本有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	20,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	20,000

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の会計監査人の報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積の算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定致します。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任致します。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告致します。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

6. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下の通りであります。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

① 当社は、取締役及び使用人全員が法令、社会的規範等を遵守し、行動するための「コンプライアンス・ポリシー」を定め、取締役自らによる率先垂範を通じて使用人への周知徹底を図る。

② 当社は、使用人が法令若しくは定款上疑義がある行為等を認知し、それを告発しても、「内部通報者保護規程」を定め、当該使用人に不利益な扱いを行わない。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行上の意思決定に係る情報を、当社規程、マニュアル等に従い、文書または電磁的媒体により適切に記録、保存するとともに、取締役及び監査等委員会から開示の要求がある場合は速やかに閲覧に供するものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各担当取締役がリスクの認識・評価・予防策・対応策の検討及び実施を行い、必要に応じて取締役会に報告する。また各担当取締役もしくは内部監査室が危険な兆候を察知した場合には、速やかに代表取締役社長に報告し、代表取締役社長の指示のもと対処する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

① 当社は毎月1回の取締役会の開催のほか、必要時には適宜取締役会を招集することで、経営陣の意思疎通を円滑に図るとともに、迅速かつ的確な判断を下す。

② 職務の執行に関しては「職務分掌規程」により意思決定の対象範囲と決定権者を定め、手続きの適正を確保する。

③ 内部監査室は公正かつ独立の立場で業務の執行状況を監視し、的確な現状把握と建設的な助言により取締役の職務執行が効率的に行われる体制を確保する。

(5) **当社及びグループ会社ならびに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

① 当社グループ各社の取締役、執行役、業務を執行する社員等の職務の執行に係る事項の親会社に対する報告に関する体制

当社は、子会社における業務の適正を確保するために、「関係会社管理規程」を定め、子会社の企業活動の監視・監督を行う。

② 当社グループ各社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各担当取締役がリスクの認識・評価・予防策・対応策の検討及び実施を行い、必要に応じて当社取締役会に報告する。またグループ各社の各担当取締役等もしくは当社内部監査室が危険な兆候を察知した場合には、速やかに当社代表取締役社長に報告し、当社代表取締役社長の指示のもとグループ一体で対処する。

③ 当社グループ各社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役社長は、内部統制の実効性を高める施策を実施するとともに、必要に応じてグループ各社へ指導・支援を行う。

④ 当社グループ各社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

内部監査部門は、定期的にグループ各社の業務監査並びに会計監査を行い、その結果を代表取締役社長及び監査等委員会に報告する。

(6) **監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項**

① 監査等委員会がその職務を補助すべき人材を置くことを求めた場合には、内部監査室に委嘱するか、内外から各業務を検証できるだけ専門知識を有する人材を適切に選任するものとする。

② 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、補助すべき使用人の人事考課は監査等委員会の同意を要し、使用人の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査等委員会の同意を得た上で代表取締役が決定することとする。

(7) **監査等委員会への報告に関する体制**

① 監査等委員会は、意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会ほか重要な会議に出席するとともに、監査に必要な書類等を閲覧し、また取締役及び使用人にその説明を求める。

② 当社及び当社グループ各社の取締役及び監査役並びに使用人は、当社の監査等委員会に対して、会社の業務や業績等に影響を及ぼす重要な事項を報告する。

(8) **監査等委員会への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制**

当社は、監査等委員会に対して報告を行った者に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を「内部通報者保護規程」に明記することで通報者に不利益が生じないよう対策を行う。

(9) **監査等委員の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項**

当社は、監査等委員が職務の執行について生ずる費用の前払または償還等の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が監査等委員の職務の執行に必要なと認められる場合を除き、すみやかに当該請求に応じてこれを処理する。

(10) **その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査等委員会は、代表取締役と定期的に会合を持ち、代表取締役の業務執行方針の確認、会社に対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査等委員会監査の環境整備状況、監査上の重要課題などについて意見交換するものとする。

<反社会的勢力排除に向けた基本方針>

(1) **反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方**

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、毅然とした態度を貫き、取引の防止に努めることを基本方針とする。

(2) **反社会的勢力排除に向けた社内体制の整備**

① 対応統括部署の設置

管理本部を対応統括部署とし、不当な要求等の事案ごとに関係部門と協議し、対応する。

② 外部専門機関との連携

所轄警察署や顧問弁護士等、外部の専門機関と連携する。

③ 社内啓蒙活動の実施

「コンプライアンス・ポリシー」に明記するとともに、社内会議または研修等を通じて平素より啓蒙活動に努める。

7. 業務の適正を確保するための体制の運用状況について

当連結会計年度に実施した当社グループにおける内部統制システムの主な運用状況は以下の通りであります。

(1) 監査体制

監査等委員3名中3名を社外取締役とし、監査等委員会は、月1回以上、定時ないし臨時に開催しております。また、業務執行部門から独立した「内部監査室」を設置し、全部門の監査を行っております。さらに監査等委員は、会計監査人と連携し監査の実効性を確保しています。

(2) コンプライアンス体制

当社は、法令、社会的規範等を遵守し、行動するための「コンプライアンス・ポリシー」を制定し、取締役及び従業員全員への周知徹底を図っております。

(3) リスク管理体制および情報セキュリティ体制

各担当取締役がリスクの認識・評価・予防策・対応策の検討及び実施を行うとともに、情報セキュリティ体制については、セキュリティポリシーとその細則およびマニュアルを制定し、年2回全従業員を対象としたセミナーを実施しております。

(4) 職務執行の適正および効率性を確保に対する取組み

取締役会は、社外取締役3名の監査等委員を含む取締役7名で構成されております。

取締役会は計17回開催し、各議案についての、審議、業務執行等の監督を行っております。

8. 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財産及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針は、特に定めておりません。

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	8,030,332	流 動 負 債	1,209,975
現金及び預金	6,914,901	買掛金	112,208
売掛金	852,341	未払金	158,680
仕掛品	146,979	未払法人税等	273,077
貯蔵品	1,974	前受金	409,095
繰延税金資産	71,496	賞与引当金	61,153
その他	42,640	役員賞与引当金	18,850
固 定 資 産	1,426,217	受注損失引当金	108,487
有形固定資産	17,276	その他	68,423
建物附属設備	189	固 定 負 債	220,360
工具器具備品	17,087	退職給付に係る負債	111,160
無形固定資産	191,167	役員退職慰労引当金	109,200
ソフトウェア	188,552	負 債 合 計	1,430,336
その他	2,614	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	1,217,773	株 主 資 本	7,956,608
投資有価証券	948,981	資本金	440,867
関係会社出資金	80,979	資本剰余金	434,425
繰延税金資産	84,123	利益剰余金	7,082,589
その他	103,688	自己株式	△1,274
資 産 合 計	9,456,549	その他の包括利益累計額	11,232
		その他有価証券評価差額金	11,232
		新 株 予 約 権	58,373
		純 資 産 合 計	8,026,213
		負 債 純 資 産 合 計	9,456,549

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		4,347,717
売 上 原 価		1,974,402
売 上 総 利 益		2,373,315
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		932,121
営 業 利 益		1,441,193
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	27,360	
そ の 他	4,859	32,220
営 業 外 費 用		
為 替 差 損	1,692	1,692
経 常 利 益		1,471,721
特 別 利 益		
新 株 予 約 権 戻 入 益	7,083	7,083
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,478,804
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	509,246	
法 人 税 等 調 整 額	△41,361	467,885
当 期 純 利 益		1,010,919
親会社株主に帰属する当期純利益		1,010,919

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
平成29年4月1日 残高	431,899	495,785	6,438,156	△275,629	7,090,212
連結会計年度中の 変 動 額					
新 株 の 発 行	8,967	8,967			17,934
剰 余 金 の 配 当			△366,486		△366,486
親会社株主に帰属 する当期純利益			1,010,919		1,010,919
自己株式の処分		△70,326		274,355	204,028
株主資本以外の 項目の連結会計年度中 の変動額(純額)					
連結会計年度中の 変 動 額 合 計	8,967	△61,359	644,432	274,355	866,395
平成30年3月31日 残高	440,867	434,425	7,082,589	△1,274	7,956,608

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
平成29年4月1日 残高	3,972	3,972	46,901	7,141,085
連結会計年度中の 変 動 額				
新 株 の 発 行				17,934
剰 余 金 の 配 当				△366,486
親会社株主に帰属 する当期純利益				1,010,919
自己株式の処分				204,028
株主資本以外の 項目の連結会計年度中 の変動額(純額)	7,260	7,260	11,472	18,732
連結会計年度中の 変 動 額 合 計	7,260	7,260	11,472	885,128
平成30年3月31日 残高	11,232	11,232	58,373	8,026,213

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び連結子会社の名称

- イ. 連結子会社の数 1社
- ロ. 連結子会社の名称 株式会社プロシップフロンティア

② 非連結子会社の名称等

- イ. 非連結子会社の名称 普楽希普信息系統（大連）有限公司
浦楽熙普信息科技（上海）有限公司
- ロ. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（普楽希普信息系統（大連）有限公司、浦楽熙普信息科技（上海）有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ・その他有価証券

時価のあるもの 当連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

取得原価と債券金額との差額の性格が、金利の調整と認められるものについては償却原価法

時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 仕掛品 個別法による原価法
- 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産

・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

・ 市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

③ 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお当社は平成15年4月より内規を廃止したため、新たな役員退職慰労金の繰入は行っておりません。

ホ. 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益計上の基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件については、工事進行基準を適用し、その他の開発案件については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する開発案件の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

⑤ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法 当社および連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

173,932千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	7,515,600株	14,200株	－株	7,529,800株

(注) 1. 発行済株式の総数の増加14,200株は、ストック・オプションの行使に伴う新株発行によるものであります。

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	185,866株	－株	185,000株	866株

(注) 自己株式の数の減少185,000株は、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分による減少であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成29年6月21日開催の第48回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 366,486千円
- ・1株当たり配当額 50円
- ・基準日 平成29年3月31日
- ・効力発生日 平成29年6月22日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成30年6月20日開催予定の第49回定時株主総会において次の通り付議致します。

- ・配当金の総額 451,736千円
- ・1株当たり配当額 60円
- ・基準日 平成30年3月31日
- ・効力発生日 平成30年6月21日

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	平成27年10月27日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	184,000株
新株予約権の残高	920個

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また、事業活動に必要な資金は、主として内部資金を源泉としておりますが、一部、長期的な観点から金融機関より借入を行う場合もあります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、長期に滞留しているものはありません。

投資有価証券は、主に一時的な余剰資金の運用を目的とした債券及び株式であり、市場価格の変動によるリスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスクの管理

当社は、営業債権について、販売管理規程に従い与信管理及び期日管理を行い、回収懸念の早期把握に努めております。

ロ. 市場リスクの管理

純投資目的の投資有価証券は、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。

ハ、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
資金調達については自己資金が潤沢にあることから、現時点では外部から調達は行っ
ておりません。

また手許流動性については、担当部門で月次において将来一定期間の資金収支の見込
を作成するとともに、その見込との乖離を随時把握することで流動性リスクを管理して
おります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次
の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれてお
りません。（（注2）参照）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	6,914,901千円	6,914,901千円	－千円
売掛金	852,341	852,341	－
投資有価証券			
その他有価証券	948,981	948,981	－
資 産 計	8,716,223	8,716,223	－
未払法人税等	273,077	273,077	－
負 債 計	273,077	273,077	－

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

① 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額
によっております。

② 売掛金

売掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価
額によっております。

③ 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示さ
れた価格によっております。

負債

未払法人税等

未払法人税等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額
関係会社出資金	80,979千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,058円30銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 136円30銭 |

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	7,753,403	流 動 負 債	1,192,022
現金及び預金	6,653,031	買掛金	108,974
売掛金	838,576	未払金	154,380
仕掛品	147,850	未払費用	28,636
貯蔵品	1,974	未払法人税等	270,526
前払費用	34,218	未払消費税等	27,662
繰延税金資産	70,255	預り金	5,127
その他流動資産	7,497	前受金	409,095
固 定 資 産	1,452,510	賞与引当金	59,734
有 形 固 定 資 産	17,276	役員賞与引当金	15,450
建物附属設備	189	受注損失引当金	108,487
工具器具備品	17,087	その他流動負債	3,947
無 形 固 定 資 産	190,099	固 定 負 債	213,997
電話加入権	1,547	退職給付引当金	104,797
ソフトウェア	188,552	役員退職慰労引当金	109,200
投資その他の資産	1,245,134	負 債 合 計	1,406,020
投資有価証券	948,981	純 資 産 の 部	
関係会社株式	30,000	株 主 資 本	7,730,287
関係会社出資金	80,979	資 本 金	440,867
保証金	91,720	資 本 剰 余 金	434,425
保険積立金	10,802	資本準備金	406,467
繰延税金資産	81,189	その他資本剰余金	27,958
その他投資	1,461	利 益 剰 余 金	6,856,269
資 産 合 計	9,205,913	利益準備金	34,050
		その他利益剰余金	6,822,219
		別途積立金	5,000
		繰越利益剰余金	6,817,219
		自 己 株 式	△1,274
		評価・換算差額等	11,232
		その他有価証券評価差額金	11,232
		新 株 予 約 権	58,373
		純 資 産 合 計	7,799,893
		負 債 純 資 産 合 計	9,205,913

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成29年 4 月 1 日から)
(平成30年 3 月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		4,235,680
売 上 原 価		1,901,380
売 上 総 利 益		2,334,300
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		916,633
営 業 利 益		1,417,666
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	33,358	
受 取 手 数 料	2,160	
そ の 他	4,792	40,311
営 業 外 費 用		
為 替 差 損	1,692	1,692
経 常 利 益		1,456,286
特 別 利 益		
新 株 予 約 権 戻 入 益	7,083	7,083
税 引 前 当 期 純 利 益		1,463,369
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	502,090	
法 人 税 等 調 整 額	△42,028	460,062
当 期 純 利 益		1,003,306

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合 計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合 計
						別 積 立 金	途 利 益 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成29年4月1日 残高	431,899	397,499	98,285	495,785	34,050	5,000	6,180,399	6,219,449	△275,629	6,871,504	
事業年度中の変動額											
新 株 の 発 行	8,967	8,967		8,967						17,934	
剰余金の配当							△366,486	△366,486		△366,486	
当 期 純 利 益							1,003,306	1,003,306		1,003,306	
自己株式の処分			△70,326	△70,326					274,355	204,028	
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	8,967	8,967	△70,326	△61,359	-	-	636,820	636,820	274,355	858,783	
平成30年3月31日 残高	440,867	406,467	27,958	434,425	34,050	5,000	6,817,219	6,856,269	△1,274	7,730,287	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成29年4月1日 残高	3,972	3,972	46,901	6,922,377
事業年度中の変動額				
新 株 の 発 行				17,934
剰余金の配当				△366,486
当 期 純 利 益				1,003,306
自己株式の処分				204,028
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	7,260	7,260	11,472	18,732
事業年度中の変動額合計	7,260	7,260	11,472	877,515
平成30年3月31日 残高	11,232	11,232	58,373	7,799,893

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

取得原価と債券金額との差額の性格が、金利の調整と認められるものについては償却原価法

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

・市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（期末自己都合要支給額の100%相当額）を計上しております。

- | | |
|--------------------------|--|
| ⑤ 役員退職慰労引当金 | 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお当社は平成15年4月より内規を廃止したため、新たな役員退職慰労金の繰入は行っておりません。 |
| ⑥ 受注損失引当金 | 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降の損失見込額を引当計上しております。 |
| (4) 収益及び費用の計上基準 | |
| 売上高及び売上原価の計上基準 | 受注制作のソフトウェアに係る収益計上の基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件については、工事進行基準を適用し、その他の開発案件については工事完成基準を適用しております。
なお、工事進行基準を適用する開発案件の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。 |
| (5) その他計算書類作成のための基本となる事項 | |
| 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 |

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|--------------------------------|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 171,739千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次の通りであります。 | |
| ① 短期金銭債権 | 803千円 |
| ② 短期金銭債務 | 23,732千円 |

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- | | |
|---------------|-----------|
| ① 営業取引による取引高 | 176,976千円 |
| ② 営業外取引による取引高 | 8,418千円 |

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	185,866株	一株	185,000株	866株

(注) 自己株式の数の減少185,000株は、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分による減少であります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
未払事業税	14,730
賞与引当金	18,290
受注損失引当金	33,218
役員退職慰労引当金	33,437
退職給付引当金	32,089
減価償却費	8,813
関係会社出資金評価損	7,423
その他	8,399
繰延税金資産合計	156,402
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△4,957
繰延税金負債合計	△4,957
繰延税金資産の純額	151,445

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,028円24銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 135円27銭 |

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年5月11日

株式会社プロシップ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 岸 聡 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井 澤 依 子 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社プロシップの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロシップ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年5月11日

株式会社プロシップ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 岸 聡 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 井 澤 依 子 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社プロシップの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第49期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第49期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門との連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月12日

株式会社プロシップ 監査等委員会

監査等委員 島田裕正 ㊟

監査等委員 鈴木洋 ㊟

監査等委員 遠藤利夫 ㊟

(注) 監査等委員島田裕正、鈴木洋及び遠藤利夫は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主様に対する利益還元を重要課題として認識しており、自己資本の充実と収益力の向上を図るとともに、配当性向30%を基本として、積極的に株主への利益還元に取り組むことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、この方針に基づき、以下の通りと致したいと存じます。

なお、当社株式は平成29年9月7日をもちまして、東京証券取引所第一部銘柄に指定されましたことに伴い、株主の皆様の日頃のご厚情にお応えするため、記念配当を実施させていただきたいと存じます。

期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類
金銭と致します。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき60円（うち、普通配当50円、記念配当10円）と致したいと存じます。
なお、この場合の配当総額は451,736,040円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
平成30年6月21日と致したいと存じます。

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員（4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、経営体制の一層の強化を図るため、取締役を1名増員することとし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名の選任をお願いするものであります。なお、本議案に関し、監査等委員会は特段の意見がない旨を確認しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次の通りであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
1	鈴木勝喜 (昭和16年5月19日生)	昭和39年4月 株式会社宮野鉄工所(現シチズンマシナリー株式会社)入社 昭和51年1月 当社入社 昭和52年4月 営業部長 昭和55年1月 取締役 昭和62年8月 代表取締役社長 平成18年4月 代表取締役会長 平成22年6月 取締役会長 平成26年6月 代表取締役会長 平成27年4月 代表取締役会長兼社長 平成27年6月 代表取締役会長 平成29年4月 取締役会長(現任)	1,217,680株
<p>【取締役候補者とした理由】 鈴木勝喜氏は、これまで当社の取締役会長として当社グループの監督を担っており、強いリーダーシップでグループ全体を牽引してきた実績と経営全般における高い見識等を踏まえ、引き続き、取締役として適任と判断しました。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
2	川久保真由美 (昭和39年5月20日生)	昭和61年4月 日本電気通信システム株式会社入社 平成3年11月 当社入社 平成15年4月 パッケージ開発部長 平成15年8月 取締役 平成15年9月 システム開発本部長 平成18年4月 代表取締役社長 平成23年4月 取締役 平成24年6月 取締役退任 平成26年7月 人財開発本部長 平成27年6月 代表取締役社長(現任)	111,180株
<p>【取締役候補者とした理由】 川久保真由美氏は、これまで当社の代表取締役社長として当社の経営を担っており、強いリーダーシップで当社を牽引してきた実績と経営全般における高い見識等を踏まえ、引き続き、取締役として適任と判断しました。</p>			
3	山口法弘 (昭和52年7月2日生)	平成14年4月 当社入社 平成22年4月 システム営業1部長 平成23年4月 システム営業副本部長 平成24年4月 海外ビジネス営業本部長 平成24年6月 取締役 平成27年10月 FS営業本部長 平成29年4月 代表取締役副社長(現任) システム営業本部長(現任)	6,000株
<p>【取締役候補者とした理由】 山口法弘氏は、これまで当社の営業本部長として当社のパッケージシステムの営業体制の強化や海外ビジネス事業の立上げに大きな貢献を果たしてきた実績と幅広い経験等を踏まえ、引き続き、取締役として適任と判断しました。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
4	すずきもと し 鈴木資史 (昭和49年1月5日生)	平成10年4月 当社入社 平成19年4月 アプリケーション開発2部長 平成21年4月 システム開発副本部長 平成24年6月 取締役(現任) 平成26年4月 ソリューション開発本部長 平成29年4月 開発第3本部長 平成30年4月 ソリューション開発本部長(現任)	16,400株
		<p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>鈴木資史氏は、これまで当社の開発本部長として当社のパッケージシステムの開発体制の強化等に大きな貢献を果たしてきた実績と幅広い経験等を踏まえ、引き続き、取締役として適任と判断しました。</p>	
5	すずきまさ ひこ 鈴木正彦 (昭和32年8月9日生) 【新任】	昭和57年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入社 平成23年8月 株式会社NSD入社 平成24年4月 同社経営企画本部経営企画部長 平成25年11月 同社執行役員経営企画本部長(現任)	一株
		<p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>鈴木正彦氏は、株式会社NSDの経営企画部門において要職を務められており、豊富な経験と幅広い見識を有しているため、取締役として適任と判断しました。</p>	

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は、取締役候補である、鈴木正彦氏が選任された場合は、業務を執行しない取締役とする予定ですので、期待された役割を十分に発揮できるよう、同氏と責任限定契約を締結する予定であります。その契約は、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにあたり善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとするという内容であります。
3. 鈴木正彦氏は、平成30年6月26日開催の株式会社NSDの第94回定時株主総会で同社取締役役に就任予定であります。

第3号議案 役員賞与支給の件

当事業年度末時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名及び監査等委員である取締役3名に対し、従来の支給額及び当事業年度の業績等を勘案して、役員賞与として総額15,450,000円（取締役（監査等委員である取締役を除く。）分13,500,000円、監査等委員である取締役分1,950,000円（うち社外取締役分1,950,000円））を支給することと致したく存じます。

なお、本議案に関して、監査等委員会及び、監査等委員は特段の意見がない旨を確認しております。

以 上

株主総会会場ご案内図



ハイアットリージェンシー東京

東京都新宿区西新宿二丁目7番2号

地下1階「飛鳥」

- 新宿駅(西口)より徒歩約10分
- 東京メトロ丸ノ内線西新宿駅より徒歩約4分
- 都営地下鉄大江戸線都庁前駅に直結



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。